うるま市行政改革の取組みによる収入増加額(平成18年度から平成21年度 総括)

別紙

項目番号	取 組 内 容	課等名	18年度		19年度		20年度		21年度		計
			効果額	説明	効果額	説明	効果額	説明	効果額	説明	効果額 (見込 み)
			(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
3 .	3.行政経営の視点に立った市政運営の推進				468,399		438,344		288,720		1,419,766
(1	(1)自主性・自律性の高い財政運営の確保				468,399		392,344		190,348		1,275,394
	歳入の確保				468,399		392,344		190,348		1,275,394
	3 . 市営住宅家賃滞納整理の強化		11,719		16,929		16,722		17,000		62,370
	住宅明け渡し請求等を視野に徴収方法を強化する。	6 2建築工事課	11,719	過年度分市営住宅使 用料17,219 - 嘱託員 報酬5,500	16,929	過年度分市営住宅使 用料22,929 - 嘱託員 報酬6,000	16,722	過年度分市営住宅使 用料22,684 - 嘱託員 報酬5,962	17,000	過年度分市営住宅使 用料23,000 - 嘱託員 報酬6,000 (見込 み)	62,370
	4.市税等の滞納額の圧縮		154,587		179,241		184,229		133,500		651,557
	滞納処分を積極的に検討し、効果的な差押えを行う。不動産差押え、公売を将来的に検討する。	2-6納税課	152,595	納税課滞納整理班の 徴収実績	175,000	納税課滞納整理班の 徴収実績	187,483	納税課滞納整理班の 徴収実績	130,000	納税課滞納整理班の 徴収実績(見込み)	645,078
	介護保険制度に対する理解を求める	3-2介護長寿課	-		3,113	徴収目標15%に対し 1.6%増の16.8%の実 績	3,254	徴収目標16%に対し 2.9%減の13.1%の実 績	3,500	見込み増額	3,359
	幼稚園現場と一緒になって、保育料等(使用料)滞納者に対し、連帯保証人への請求も視野に入れた厳しい督促指導を行う。	9 -1学務課	1,992	保育料(現年度分) の納付率の基準年度 (17)比較/93.1% 95.7%(2.6%増)	1,128	保育料(現年度分) の納付率の基準年度 (17)比較/93.1% 94.9%(1.8%増)	-		-		3,120
	」 5.市有財産の有効活用		57,027		270,633		184,393		39,270		551,323
	市が所有する土地、建物等で低・未利用の財産について、的確な把握を行い、売却、交換、譲渡、貸付け等を含め、有効活用を積極的に推進する。	2 3管財課	57,027	18年度財産売払収入 59,787 - 経費2,760	270,633	19年度財産売払収入 269,847 + A 行政財産 使用料(石川庁舎3 F)3,938 - 経費3,152	184,393	20年度財産売払収入 183,625 + A9,370 + B 行政財産使用料(復帰 開館)5,676 - 経費 14,278	39,270	21年度財産売払収入 36,589+A9,370+B 3,311-経費10,000	551,323
	7 . 広報紙等への企業広告掲載				1,596		7,000		578		10,144
	広報うるまや公式ホームページに広告代理店を通して企業広告 を掲載することにより、一般財源を確保する。	1 3秘書広報課	970	広報紙広告	1,596	広報紙広告1,386+ ホームページ広告 210	7,000	広報紙広告 + ホーム ページ広告 + 市民便 利帳広告	578	広報紙広告 + ホーム ページ広告(見込 み)	10,144
(1	(10)上・下水道事業の経営の健全化				0		46,000		98,372		144,372
	3 . 使用料金の改定				0		46,000		98,372		144,372
	下水道事業特別会計の財政健全化に資すると共に、一般会計繰入金を減少させることにより、市財政の負担を軽減する。	6 3下水道課	0		0		46,000	下水道使用料金改定 に伴う使用料収入増 額	98,372	下水道使用料金改定 に伴う使用料収入増 額(見込み)	144,372